

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第44期) 至 平成25年3月31日



株式会社 **コア**

(E05332)

第44期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 **コア**

目 次

頁

第44期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第44期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03—3795—5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03—3795—5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	25,038,611	20,322,849	20,580,174	20,629,644	20,007,435
経常利益 (千円)	1,069,467	1,065,349	1,058,225	862,869	754,087
当期純利益 (千円)	517,014	542,585	561,390	410,001	514,942
包括利益 (千円)	—	—	557,916	416,473	628,124
純資産額 (千円)	7,065,336	7,171,526	7,452,806	7,575,660	7,916,827
総資産額 (千円)	15,923,325	14,834,605	14,529,583	14,458,933	15,052,611
1 株当たり純資産額 (円)	494.51	501.73	521.01	529.14	553.39
1 株当たり当期純利益金額 (円)	36.39	38.19	39.51	28.85	36.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	48.1	51.0	52.0	52.2
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	7.7	5.5	6.7
株価収益率 (倍)	16.8	18.5	17.2	24.7	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,206,175	923,103	748,101	403,056	564,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,756,957	161,585	169,464	△252,080	△729,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,381,565	△962,980	△856,034	△674,296	302,770
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,472,686	1,336,964	1,395,506	874,946	1,027,244
従業員数 (人)	1,538	1,532	1,554	1,485	1,490
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(92)	(95)	(79)	(83)	(64)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	20,420,322	16,455,429	16,857,880	16,658,696	16,824,619
経常利益 (千円)	835,500	713,940	686,485	543,917	741,418
当期純利益 (千円)	424,467	359,091	340,408	293,139	548,992
資本金 (千円)	440,200	440,200	440,200	440,200	440,200
発行済株式総数 (株)	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580
純資産額 (千円)	6,309,423	6,393,513	6,448,804	6,484,148	6,745,279
総資産額 (千円)	14,363,670	13,453,825	13,213,477	13,126,253	13,382,054
1株当たり純資産額 (円)	442.73	447.97	451.32	453.49	472.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.88	25.27	23.96	20.63	38.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	47.3	48.5	49.1	50.1
自己資本利益率 (%)	6.8	5.7	5.3	4.6	8.3
株価収益率 (倍)	20.5	28.0	28.4	34.5	19.2
配当性向 (%)	66.9	79.1	83.5	96.9	64.7
従業員数 (人)	1,101	1,191	1,199	1,154	1,131
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(60)	(61)	(62)	(56)	(48)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 単位未満の金額については、切り捨てで表示することとしております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第41期において、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを連結の範囲から除いております。
5 平成25年3月期の1株当たり配当額25円には、コアグループ結成40周年の記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカ系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(現：株式会社コア)
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立 環境分析事業開発に着手
昭和48年 5 月	コアグループ結成、東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(現：株式会社コアに吸収合併)、エンベデッド(組込み)システム開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(現：株式会社コアに吸収合併)
昭和49年 1 月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年 8 月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(現：株式会社コアに吸収合併)ハードウェア開発、販売開始
昭和54年 5 月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立
昭和57年 8 月	西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA製品(注1)の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)
昭和60年 4 月	北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国) 茨城県日立市に、茨城支店開設(現：東関東カンパニー)
昭和60年12月	東京都世田谷区に、旧株式会社コア設立 新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年 5 月	北海道札幌市に、北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立
昭和63年11月	システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成元年 5 月	福岡県福岡市に、九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併
平成 4 年 6 月	愛知県名古屋市中に、中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立 製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
平成 6 年10月	ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
平成 9 年 4 月	株式会社システムコアが、旧株式会社コア(昭和60年 4 月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の 7 社を吸収合併し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年 3 月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的に、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化
平成12年 5 月	システムウェア事業カンパニー(現：エンベデッドソリューションカンパニー)が品質システムの国際規格であるISO9001認定取得
平成12年 7 月	IT資産管理システム「ITAM (IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、上海核心信息技術有限公司設立
平成14年 3 月	西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)
平成15年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年 9 月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化
平成16年 2 月	株式会社ギガ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成16年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年 4 月	山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的に、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立
平成16年 7 月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化

年月	概要
平成17年 5 月	ISO14001(注 2) 認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所(現：先端組込み開発センター)、コアネットインタナショナル株式会社)
平成18年 1 月	株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)を100%子会社化
平成18年 2 月	エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：管理統括本部)が情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001(注 3)) 認証取得
平成24年 2 月	宮崎県宮崎市に、株式会社コアの100%子会社として一般農業法人株式会社コアファーム設立

- (注) 1 LA製品 : LA製品のLAとはLaboratory Automationの略であります。これは、環境計量証明事業所をはじめ大企業の分析部門、官公庁、地方自治体、浄化槽管理業者などの研究機関向けに当社で開発した製品であり、地球温暖化、廃棄物・ゴミ問題、ダイオキシン・環境ホルモンなどの環境問題や、人命を脅かす食品医療問題に関連した環境基準を維持管理していくための検査装置であります。
- 2 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、又は間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されております。
- 3 ISO27001 : 国際標準化機構(ISO)が企業・組織の活動に係る情報資産のセキュリティリスクを低減し、発生を予防するためのセキュリティ管理の要求事項を制定した国際規格で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されております。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、約40年にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

(1) 当社グループの事業ポートフォリオの構成

当社グループでは、事業セグメントの内訳として「事業ポートフォリオ」を設定し、経営環境の変化に即応した経営戦略の実行状況を具体的に開示しております。

＜事業ポートフォリオの構成＞

事業セグメント	事業ポートフォリオ
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末
	通信インフラ
	自動車制御・車載システム
	情報家電
	FA(注1)・装置制御
	その他
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション
	製造ソリューション
	流通ソリューション
	公共ソリューション
	Webソリューション
プロダクトソリューション事業	資産管理・PLMソリューション(注2)
	電子テロップ
	開発支援ツール
	その他

(注) 1 FA(Factory Automation)：工場の製造工程(設計から出荷まで)にコンピュータを導入して自動化することを意味します。

2 PLM(Product Lifecycle Management)：製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるよう、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品に係る全ての過程を包括的に管理すること、またそのためのITソリューションであります。

(2) 当社グループの事業セグメント別の特徴について

<エンベデッドソリューション事業>

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。また、エンベデッドシステム開発にとどまらず、プラント制御を中心としたFA・装置制御や通信インフラ関連のシステム開発、各種ハードウェアの企画・設計・開発、EMSソリューション等も事業領域としております。

<ビジネスソリューション事業>

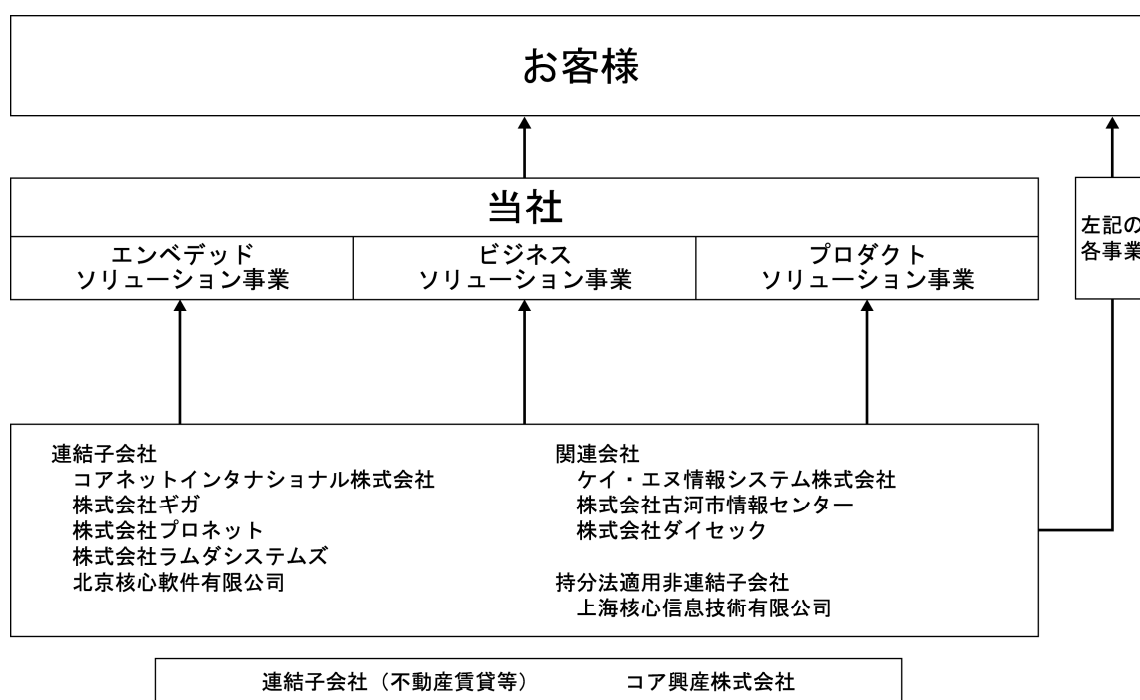
金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

また、Webアプリケーション、eコマース、セキュリティ、電子認証分野等のソリューションも行っております。

<プロダクトソリューション事業>

当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

<事業の系統図>



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名
コアネットインタナショナル 株式会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託、 当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任4名
株式会社ギガ	東京都世田谷区	99,000	ビジネス ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
株式会社プロネット	神奈川県川崎市 麻生区	40,000	エンベデッド ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20,000	プロダクト ソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッド ソリューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社) 上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	エンベデッド ソリューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任6名
(持分法適用関連会社) ケイ・エヌ情報システム 株式会社	広島県広島市 南区	50,000	ビジネス ソリューション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッド ソリューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ダイセック	広島県広島市 西区	16,000	エンベデッド ソリューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンベデッドソリューション事業	701 (27)
ビジネスソリューション事業	480 (17)
プロダクトソリューション事業	183 (2)
共通部門	126 (18)
合計	1,490 (64)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,131 (48)	37.9	13.5	5,387

セグメントの名称	従業員数(人)
エンベデッドソリューション事業	610 (20)
ビジネスソリューション事業	358 (14)
プロダクトソリューション事業	47 (1)
共通部門	116 (13)
合計	1,131 (48)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

＜当連結会計年度の業績概要＞

	連結業績		増 減 (B)－(A)	増減率 (B)／(A)－1
	平成24年3月期(A)	平成25年3月期(B)		
売上高	百万円 20,629	百万円 20,007	百万円 △622	% △3.0
営業利益	737	731	△5	△0.8
経常利益	862	754	△108	△12.6
当期純利益	410	514	104	25.6

当連結会計年度の我が国経済は、公共投資を中心に東日本大震災からの復旧・復興需要が本格化し、さらに政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景気改善の動きが見えてきました。しかしながら、海外経済の減速やデフレ長期化等の影響から、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

情報サービス産業では、こうした状況を背景に企業のIT投資には依然慎重姿勢が見られ、特に製造業分野では先行き不透明感からIT投資に慎重な動きが強く残っていました。一方、非製造業分野ではIT投資に改善傾向が見られるほか、グローバル化に伴う企業の経営効率化や社会問題解決のためのITインフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」の利用拡大などの分野でも将来的な伸長が見込まれます。

当社グループは、こうした環境の下、引き続き「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。また、主要3事業の融合による新事業創出と生産効率の向上を目的に、中核事業拠点の集約化を進めてきました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,007百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は731百万円（同0.8%減）、経常利益は754百万円（同12.6%減）、当期純利益は514百万円（同25.6%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成24年3月期(A)		平成25年3月期(B)		増減率 (B)／(A)－1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	エンベデッドソリューション事業	百万円 9,647	% 46.8	百万円 9,003	% 45.0	% △6.7
	ビジネスソリューション事業	6,548	31.7	7,487	37.4	14.3
	プロダクトソリューション事業	4,433	21.5	3,516	17.6	△20.7
	計	20,629	100.0	20,007	100.0	△3.0
営業利益	エンベデッドソリューション事業	470	63.9	220	30.2	△53.2
	ビジネスソリューション事業	60	8.2	400	54.7	564.8
	プロダクトソリューション事業	205	27.9	110	15.1	△46.3
	計	737	100.0	731	100.0	△0.8

①エンベデッドソリューション事業

「自動車制御・車載システム」の伸長に加えて、運輸・住宅・医療関連のシステム開発の伸長により「その他」の売上が増加しましたが、スマートデバイス等の情報通信端末の開発案件の減少により「携帯電話・通信端末」の売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は9,003百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は220百万円（同53.2%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成24年 3 月期 (A)		平成25年 3 月期 (B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) - 1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	2,250	23.3	1,344	14.9	△40.3
	通信インフラ	1,378	14.3	1,166	13.0	△15.4
	自動車制御・車載システム	1,563	16.2	2,008	22.3	28.4
	情報家電	1,047	10.9	860	9.5	△17.9
	FA・装置制御	1,023	10.6	896	10.0	△12.4
	その他	2,383	24.7	2,727	30.3	14.4
計		9,647	100.0	9,003	100.0	△6.7
営業利益		470	63.9	220	30.2	△53.2

②ビジネスソリューション事業

基幹業務システム開発が大幅に伸長した「Webソリューション」をはじめとし、各ソリューションでも堅調に推移しました。その結果、売上高は7,487百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は売上の増加に加え前連結会計年度は不採算案件の損失207百万円が計上されていたため、400百万円（同564.8%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成24年 3 月期 (A)		平成25年 3 月期 (B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B) / (A) - 1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	2,972	45.4	3,177	42.4	6.9
	製造ソリューション	770	11.8	927	12.4	20.5
	流通ソリューション	651	9.9	783	10.5	20.3
	公共ソリューション	1,006	15.4	1,123	15.0	11.6
	Webソリューション	1,148	17.5	1,475	19.7	28.5
計		6,548	100.0	7,487	100.0	14.3
営業利益		60	8.2	400	54.7	564.8

③プロダクトソリューション事業

前連結会計年度特需案件のあった「電子テロップ」の売上が大幅に減少したことに加え、「開発支援ツール」に含まれるハードウェア・コンピュータ機器の販売が減少したことにより、売上高は3,516百万円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益は110百万円（同46.3%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成24年3月期(A)		平成25年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	資産管理・PLMソリューション	百万円 922	% 20.8	百万円 926	% 26.3	% 0.4
	電子テロップ	1,916	43.2	1,249	35.5	△34.8
	開発支援ツール	850	19.2	666	19.0	△21.7
	その他	743	16.8	674	19.2	△9.3
	計	4,433	100.0	3,516	100.0	△20.7
営業利益		205	27.9	110	15.1	△46.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、1,027百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは564百万円の増加（前連結会計年度比161百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が818百万円となりましたが、受注損失引当金の減少額が197百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは729百万円の減少（前連結会計年度比477百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が493百万円、無形固定資産の取得による支出が248百万円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは302百万円の増加（前連結会計年度比977百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加が356百万円、長期借入による収入が450百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が213百万円、配当金の支払285百万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	7,153,077	△6.2
ビジネスソリューション事業	6,010,140	9.3
プロダクトソリューション事業	2,498,395	△18.6
合計	15,661,613	△3.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の生産実績に含まれる外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	3,284,610	△4.6
ビジネスソリューション事業	2,895,770	14.9
プロダクトソリューション事業	64,364	△52.9
合計	6,244,745	2.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
プロダクトソリューション事業	675,502	△25.3
合計	675,502	△25.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	8,831,998	△6.7	1,648,448	0.5
ビジネスソリューション事業	7,894,386	12.9	1,869,470	△2.0
プロダクトソリューション事業	3,476,318	△8.9	1,726,243	50.3
合計	20,202,704	△0.4	5,244,162	11.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	9,003,028	△6.7
ビジネスソリューション事業	7,487,763	14.3
プロダクトソリューション事業	3,516,642	△20.7
合計	20,007,435	△3.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す長期展望の下、基本戦略に「リンケージ戦略」を掲げビジネスモデルの変革を進めてきており、コアグループ結成40周年にあたる次期も引き続きこの基本戦略を推進してまいります。戦略の2本柱として、「SIビジネス戦略」で既存事業の変革を進め、「ソリューション戦略」で新市場・新事業を創出することで、次の10年に向けた事業の成長・発展に取り組んでまいります。

そのためにも、社員一人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上を考えて自立的に行動してまいります。その基盤の上に、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、社会の発展に貢献できる成長企業を目指してまいります。

(1) SIビジネス戦略

受託システムの開発、運用など市場拡大期における従来型の事業形態は、お客様の要求に対して短納期化、低価格化が進む中、変革期を迎えています。一方、クラウドやスマートデバイスの活用などを採り入れた経営・業務の効率化や、ICT（Information and Communication Technology）を駆使したグローバル競争力のある製品開発など、お客様の課題は多様化、高度化しています。

当社グループは、新たな顧客層の開拓とプライム化の推進等による顧客基盤の強化、特化技術の鮮明化、供給プロセスの効率化を柱に事業構造を変革し、付加価値向上を実現してまいります。

(2) ソリューション戦略

東日本大震災を契機に、既存の社会構造、経済状況が大きく変化しはじめ、少子高齢化やグローバル化、さらにはICTの普及・発展による産業構造の変化、生活スタイルの変化などが大きく進展するものと見ています。

当社グループは、これまで培ってきた技術と経験を基礎商材化し、「M2M」「クラウド」「異業種連携」をキーワードとして、データセンターの新築をはじめとし、自社製品に関連する技術・業務ノウハウを組み合わせたソリューション化・サービス化を推進してまいります。さらに、「グリーン」「ライフ・医療」「農業」「社会インフラ」「グローバル」をキーワードに、これら未開拓のマーケットに展開し、新たな成長事業の創出に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

(1) プロジェクト管理について

＜リスク認識＞

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

＜プロジェクトへのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(2) 人材の確保について

＜リスク認識＞

当社グループでは、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜人材確保へのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

(3) 外注生産の活用について

＜リスク認識＞

当社グループでは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保出来ない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

＜外注生産の活用へのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

(4) 情報セキュリティについて

＜リスク認識＞

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループより重要情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

＜情報セキュリティへのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、「企業行動憲章」「企業行動基準」「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に応じていくため、先端先新技術の導入と戦略的活用に力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッドソリューション事業及びプロダクトソリューション事業分野においては、今後も更なる市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

(1) 研究開発体制

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、特定分野の最先端研究を推進する「先端組込み開発センター」がこれを統括して取締役会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT（Information and Communication Technology）に関して全社的な技術追究とその中核化を図っております。

(2) 研究開発費用

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は213百万円であります。

(3) 事業セグメント別の研究開発概要

① エンベデッドソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 76百万円)

・準天頂衛星を活用した高精度測位技術

現行GPS（注1）システムに加え、国産の衛星測位システムである準天頂衛星の信号を活用した高精度測位技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

・M2Mサービス向け共通モジュール開発

次世代の組込みソフトウェア市場となるM2Mサービスを構成するため、M2Mサービスプラットフォームやセンサーモジュールといった基幹技術の確立と商用化の研究開発を実施しております。

② プロダクトソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 137百万円)

・IT資産管理ソフト

資産管理・PLMソリューションの基幹製品であるITAMのソフトウェア資産管理機能などの機能強化や、MDM（モバイルデバイスマネジメント）（注2）などの新機能追加を進めております。

・電子テロップ

電子テロップ中核技術の次世代化やラインナップ強化を目指した研究開発を実施しております。

(注) 1 GPS (Global Positioning System)

米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムであります。

2 MDM (Mobile Device Management)

企業で利用されるスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末を一括管理することができるサービス・製品であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、7,091百万円となりました。これは主に、現金及び預金が158百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が268百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、7,960百万円となりました。これは主に、有形固定資産が321百万円、無形固定資産が196百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、15,052百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、5,160百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が200百万円減少しましたが、短期借入金が796百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、1,975百万円となりました。これは主に、長期借入金が204百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、7,135百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%増加し、7,916百万円となりました。これは主に、利益剰余金が230百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.2%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は553円39銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比622百万円減少(前連結会計年度比3.0%減)の20,007百万円となりました。

エンベデッドソリューション事業につきましては、「自動車制御・車載システム」の伸長に加えて、運輸・住宅・医療関連のシステム開発の伸長により「その他」が増加しましたが、スマートデバイス等の情報通信端末の開発案件の減少により「携帯電話・通信端末」が大幅に減少しました。その結果、売上高は9,003百万円(同6.7%減)となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、基幹業務システム開発が大幅に伸長した「Webソリューション」をはじめとし、各ソリューションでも堅調に推移しました。その結果、売上高は7,487百万円(同14.3%増)となりました。

プロダクトソリューション事業につきましては、前連結会計年度特需案件のあった「電子テロップ」が大幅に減少したことに加え、「開発支援ツール」に含まれるハードウェア・コンピュータ機器の販売が減少したことにより、売上高は3,516百万円(同20.7%減)となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、主要3事業の融合による新事業創出と生産効率の向上を目的に、中核事業拠点の集約化を進めてきたこと等により、731百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。セグメント別の営業利益は、エンベデッドソリューション事業220百万円（同53.2%減）、ビジネスソリューション事業400百万円（同564.8%増）、プロダクトソリューション事業110百万円（同46.3%減）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、受取賃貸料の減少などにより、754百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益などにより、818百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

⑤ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は306百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は514百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

情報サービス産業は、景況感の改善を背景に延伸されていた企業のIT投資も改善の兆しが出てくるものと思われます。さらに、「M2M」や「クラウド」の導入も本格化することでビッグデータを背景にした新たな成長分野も伸展するほか、社会インフラ整備に関連したIT投資も増加すると見込んでおります。

当社グループは、エンベデッドソリューションとビジネスソリューションを中心としたSIビジネスでは、市場や顧客のニーズに即応した積極的な営業展開、特化技術の強化、生産効率・品質の向上で、事業基盤を一層強化してまいります。自社製品を軸としたプロダクトソリューション事業では、市場ニーズに基づく製品・サービスラインナップの拡充、新製品の早期開発、ソリューション提案の強化による全社的な拡販を推進してまいります。

あわせて、事業・組織間連携の強化、業務改革の推進、将来人材の育成等により、経営の体質・構造の強化を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、各国の債務問題をはじめ金融資本市場の不安定リスクが残るものの、海外経済減速からの脱却や我が国政府のデフレ脱却への政策等の進展により景況感が改善し、関連する企業の設備投資も徐々に回復すると思われます。

これらの状況を踏まえ、現時点における平成26年3月期連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

		平成26年3月期第2四半期見通し		平成26年3月期通期見通し	
			対前連結会計年度 増減率		対前連結会計年度 増減率
連 結	売上高	百万円 10,000	% 7.2	百万円 21,000	% 5.0
	営業利益	180	5,967.6	1,000	36.7
	経常利益	200	885.7	1,000	32.6
	当期(四半期)純利益	130	581.6	600	16.5

上記の予想は、本報告書の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は757百万円であり、主な設備投資は、主要3事業の融合による新事業創出と生産効率の向上を目的に本社ビルとコア第2ビルの改装による設備投資254百万円と当連結会計年度において継続中のコアグループデータセンターの新設175百万円であります。また、コンピュータ機器等設備の新設や既存設備の更新、増設を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業	109百万円
ビジネスソリューション事業	39百万円
プロダクトソリューション事業	463百万円
全社部門	144百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) セグメント内訳

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エンベデッドソリューション事業	453,568 <2,940.82>	12,000	916,115 (7,952.58)	27,723	1,409,408	701 [27]
ビジネスソリューション事業	185,476 <822.78>	1,567	380,912 (485.32)	6,106	574,062	480 [17]
プロダクトソリューション事業	424,045 <595.05>	54,881	[1,440.00] 1,196,191 (7,443.46)	184,681	1,859,799	183 [2]
小計	1,063,091 <4,358.65>	68,449	[1,440.00] 2,493,218 (15,881.36)	218,510	3,843,270	1,364 [46]
全社	[804.57] 552,405 <534.37>	18,313	1,327,899 (18,014.69)	88,955	1,987,574	126 [18]
合計	[804.57] 1,615,496 <4,893.02>	86,763	[1,440.00] 3,821,118 (33,896.05)	307,466	5,830,845	1,490 [64]

(2) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	240,507 <908.00>	3,811	352,789 (541.05)	222,295	819,405	115 [9]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[329.68] 706,995	1,556	1,728,412 (837.81)	41,284	2,478,248	337 [15]
コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	128,964	5,459	616,006 (2,800.03)	10,856	761,287	24
北海道カンパニー (札幌市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	10,194 <585.56>	376	—	1,743	12,315	91 [3]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[105.90] 32,722	2	57,946 (489.00)	94	90,765	37 [3]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	492 <172.79>	69	—	—	561	22
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	—	0	—	607	607	16 [3]
東関東カンパニー 仙台技術センター (仙台市青葉区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	1,144 <94.38>	32	—	938	2,115	9 [2]
中部カンパニー (名古屋市中区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	5,882 <728.00>	6,516	—	550	12,949	73 [1]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <78.85>	34	—	283	317	3 [1]
中部カンパニー 飯田技術センター (長野県飯田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <94.73>	19	—	—	19	6
関西カンパニー (大阪市住之江区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[3.30] 84,225	3,354	118,512 (826.00)	2,668	208,760	90 [1]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	4,115 <339.72>	—	—	2,439	6,555	71
中四国カンパニー (広島市西区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[365.69] 137,290	10,726	317,783 (775.00)	3,501	469,302	142 [2]
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	180,577	—	280,160 (20,783.40)	4,732	465,469	15
九州カンパニー (福岡市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	3,690 <308.00>	336	—	243	4,270	68 [8]
九州カンパニー 北九州事業所 (北九州市小倉北区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備	147 <96.82>	1,014	—	0	1,162	12
その他の設備	全社	寮・保養 所等	3,302	—	4,053 (289.00)	0	7,355	—
合計			[804.57] 1,540,254 <3,406.85>	33,310	3,475,663 (27,341.29)	292,239	5,341,468	1,131 [48]

(3) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソリ ューション事業	賃貸設備	52,031	—	[1,440.00] 334,223 (6,495.18)	23	386,278	1 [4]
コアネットインタナ ショナル株式会社	本社 (川崎市 麻生区)	プロダクトソリ ューション事業	開発設備 販売設備	6,519	19,592	—	3,239	29,351	42 [1]
株式会社ギガ	本社 (東京都 世田谷区)	エンベデッドソ リューション事 業、ビジネスソ リューション事 業、プロダクト ソリューション 事業	開発設備 販売設備	1,646	—	—	4,205	5,852	178 [7]
株式会社ラムダシス テムズ	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソリ ューション事業	開発設備	15,199 <374.17>	33,394	11,231 (59.58)	5,794	65,620	80
合計				75,397 <374.17>	52,986	[1,440.00] 345,454 (6,554.76)	13,263	487,103	301 [12]

(4) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北 京市)	エンベデッドソ リューション事 業	開発設備	— <1,112.00>	480	—	3,819	4,299	46 [4]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	コアグループ データセンター (川崎市麻生区)	プロダク トソリュ ーション 事業	データセ ンター	500,000	175,761	借入金	平成24年 12月	平成25年 9月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注)提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,518 (注) 1	1,512 (注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,800(注) 2	151,200 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間に限って権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後の株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 2名退職により、新株予約権の数6個と目的となる株式の数600株は失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	21	15	55	31	2	6,958	7,082	—
所有株式数 （単元）	—	9,458	888	47,424	697	23	89,846	148,336	980
所有株式数 の割合 （％）	—	6.38	0.60	31.97	0.47	0.02	60.56	100.00	—

(注) 自己株式624,681株は、「個人その他」に6,246単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿4-8-10	2,022	13.63
種村良平	東京都世田谷区	1,669	11.25
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	713	4.81
種村美那子	東京都世田谷区	441	2.98
種村良一	東京都世田谷区	407	2.75
神山恵美子	東京都世田谷区	347	2.34
田中明美	東京都世田谷区	346	2.34
牛嶋友美	ヒューストン、TX、77077、米国	346	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160	1.08
計	—	8,549	57.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,000	142,090	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第37期定時株主総会決議分

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社監査役4名、当社執行役員11名、当社従業員593名、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135名、合計747名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成25年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により122名減少し、625名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	624,681	—	624,681	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、平成25年5月1日をもって当社創業母体のコアグループ結成40周年を迎えました。当期の剰余金配当につきましては、これまでご支援いただきました株主様への感謝の意を表し、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当金20円に記念配当金5円を加えて25円としました。この結果、連結配当性向は69.0%となりました。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況等を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月27日 取締役会決議	355,247	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	683	760	749	742	800
最低(円)	386	531	567	596	631

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	739	750	764	777	760	800
最低(円)	693	700	715	727	701	740

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月	日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社	(注) 4	1,669
				昭和39年9月	北海道ビジネスオートメーション株式会社入社		
				昭和40年4月	同社東京事務所が分離独立し、日本電子開発株式会社(現キユーウェアソリューションズ株式会社)となる。		
				昭和44年7月	同社技術部長		
				昭和48年11月	株式会社応用システム研究所代表取締役社長		
				昭和48年12月	株式会社システムコア代表取締役社長		
				昭和49年8月	コアデジタル株式会社代表取締役社長		
				昭和54年5月	大阪コア株式会社代表取締役社長		
				昭和59年10月	コアネットインタナショナル株式会社代表取締役社長		
					北京核心軟件有限公司副董事長		
				昭和60年4月	旧株式会社コア代表取締役社長		
				昭和61年5月	北海道コア株式会社代表取締役社長		
				昭和62年12月	株式会社東北情報センター代表取締役社長		
				平成元年5月	九州コア株式会社代表取締役社長		
				平成元年10月	株式会社古河市情報センター代表取締役社長		
				平成元年11月	中部コア株式会社代表取締役社長		
				平成7年4月	学校法人帯広コア学園理事長、学校法人コア学園(秋田)理事長、学校法人山口コア学園理事長		
				平成8年7月	西日本シンクタンク株式会社代表取締役社長		
				平成14年6月	当社代表取締役社長兼主席執行役員		
				平成15年6月	当社代表取締役会長、最高経営責任者(現任)		
代表取締役 社長 執行役員	最高執行 責任者 エンベデッド 事業戦略担当 ビジネス事業 戦略担当 先端組込み 開発センター 担当	築 田 稔	昭和29年5月6日生	昭和52年4月	株式会社システムコア入社	(注) 4	12
				平成3年4月	同社SIサービス統括本部MESI事業本部マイコンシステム部部长		
				平成9年4月	株式会社コア転籍、当社人事本部担当本部長		
				平成15年4月	当社理事中四国カンパニー社長		
				平成17年4月	当社執行役員中四国カンパニー社長		
				平成20年4月	当社常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長		
				平成20年6月	当社取締役常務執行役員エンベデッドソリューションカンパニー社長		
				平成21年4月	当社代表取締役社長、最高執行責任者		
				平成23年6月	当社代表取締役社長、最高執行責任者、エンベデッド事業戦略担当、ビジネス事業戦略担当		
				平成24年6月	当社代表取締役社長執行役員、最高執行責任者、エンベデッド事業戦略担当、ビジネス事業戦略担当、先端組込み開発センター担当(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営戦略・ 関係会社担当 秘書室管掌	木 下 利 之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年2月	大阪コア株式会社入社 株式会社システムコア財務経理部長 株式会社システムコア経営企画本部 担当本部長 当社上場準備室室長 当社執行役員会長室室長 当社常務執行役員会長室室長 当社取締役常務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、会長室室長 当社取締役専務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、会長室室長 当社取締役専務執行役員経営戦略・ 関係会社担当、秘書室管掌(現任)	(注) 4	21
取締役 専務執行役員	拠点戦略担当 ソリューション統括本部長	松 浪 正 信	昭和31年5月12日生	昭和54年4月 平成3年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社システムコア入社 同社SIサービス統括本部MESI事業部 通信システム部部長 株式会社コア転籍 企画、国際事業 本部担当本部長 当社新規・特別事業カンパニープレ ジデント補佐 当社新規・特別事業カンパニー理事 当社プロダクトソリューションカン パニー社長 当社執行役員中四国カンパニー社長 当社常務執行役員中四国カンパニー 社長、グリーンIT戦略担当 当社取締役常務執行役員中四国カン パニー社長、グリーンIT戦略担当・ 西日本戦略担当 当社取締役専務執行役員拠点戦略担 当、ソリューション統括本部長(現 任)	(注) 4	15
取締役 常務執行役員	最高財務 責任者 最高情報 責任者 管理統括 本部長	大 平 茂	昭和29年11月25日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	株式会社デンケイ入社 同社拠点統括本部千葉営業所所長 株式会社コア転籍 当社東関東カンパニーシステムウェ ア事業部担当事業部長 当社理事関西カンパニー社長補佐兼 システムウェア事業部事業部長 当社執行役員中部カンパニー社長 当社常務執行役員、最高財務責任 者、最高情報責任者、人事本部長、 資材本部・管理本部管掌 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、人事本部 長、資材本部・管理本部管掌 当社取締役常務執行役員、最高財務 責任者、最高情報責任者、管理統括 本部長(現任)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	プロダクト 事業戦略担当 プロダクトソ リューション カンパニー 社長	大 内 幸 史	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 平成元年9月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月	株式会社デンケイ入社 同社拠点事業部仙台営業所所長 株式会社コア転籍、新規・特別事業 カンパニーパーソナル・コミュニケ ーション事業本部担当本部長 当社新規・特別事業カンパニーネッ トワークソリューション事業部事業 部長 当社理事新規・特別事業カンパニー ネットワークソリューション事業部 事業部長 当社執行役員プロダクトソリューシ ョンカンパニー社長 当社常務執行役員プロダクトソリュ ーションカンパニー社長、戦略ビジ ネス推進本部長 当社取締役常務執行役員プロダクト ソリューションカンパニー社長、戦 略ビジネス推進本部長 当社取締役常務執行役員プロダクト ソリューションカンパニー社長・ク ラウド戦略担当、戦略ビジネス推進 本部長 当社取締役常務執行役員プロダクト ソリューションカンパニー社長、プ ロダクト事業戦略担当、IT戦略本部 管掌 当社取締役常務執行役員プロダクト 事業戦略担当、プロダクトソリュ ーションカンパニー社長(現任)	(注) 4	13
監査役 (常勤)	—	野 秋 盛 和	昭和26年1月9日生	昭和59年1月 昭和59年5月 平成2年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	コアデジタル株式会社入社 株式会社生産技術研究所取締役 株式会社システムコアMESI事業本部 担当本部長 同社取締役 株式会社コア取締役 当社執行役員事業戦略本部本部長 当社常務執行役員事業企画本部本 部長 当社取締役常務執行役員事業企画担 当、情報統括担当 当社取締役常務執行役員ビジネスソ リューションカンパニー社長 当社取締役常務執行役員ビジネス事 業戦略担当 当社監査役(現任)	(注) 6	20
監査役 (非常勤)	—	澤 昭 裕	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 平成元年8月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月 平成19年5月 平成22年2月	通商産業省入省 通商産業省機械情報産業局情報処理 振興課課長補佐 宮城県商工労働部次長 通商産業省工業技術院人事課長 経済産業省資源エネルギー庁資源燃 料部政策課長 東京大学先端科学技術研究センター 教授 当社監査役(現任) 日本経済団体連合会21世紀政策研 究所研究主幹(現任) 三澤株式会社代表取締役会長(現 任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	鈴木 正 明	昭和26年 7 月28日生	昭和52年11月 平成 2 年 9 月 平成 8 年 8 月 平成18年 6 月 平成19年 8 月 平成20年10月 平成23年 7 月 平成24年 7 月 平成25年 6 月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員就任 中央監査法人代表社員就任 中央青山監査法人評議員、理事長代行就任 みずほ監査法人清算人 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 新日本有限責任監査法人コンプライアンス推進室室長 公認会計士・税理士鈴木正明事務所 所長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 7	—
計							1,764

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 監査役澤昭裕及び鈴木正明は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役澤昭裕の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野秋盛和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役鈴木正明の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上 村 光 昭	昭和36年 8 月9日生	昭和55年 3 月 昭和63年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月	シャープ株式会社入社 学校法人都城コア学園都城コンピュータ専門学校入社 都城コンピュータ・福祉医療専門学校事務長 学校法人都城コア学園理事兼都城コンピュータ・福祉医療専門学校事務長 学校法人都城コア学園理事兼都城コアカレッジ・都城デンタルコアカレッジ事務長 (現任)	—

- 9 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成25年6月26日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----------------------------|
| 常務執行役員 | 市川 卓(ビジネスソリューションカンパニー社長) |
| 執行役員 | 桜井美津夫(関西カンパニー社長) |
| 執行役員 | 真下研一(経営管理担当) |
| 執行役員 | 神山裕司(中部カンパニー社長) |
| 執行役員 | 新 幸彦(中四国カンパニー社長) |
| 執行役員 | 小林聖敬(東関東カンパニー社長) |
| 執行役員 | 雨宮直喜(エンベデッドソリューションカンパニー社長) |
| 執行役員 | 大北茂樹(九州カンパニー社長) |
- 10 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

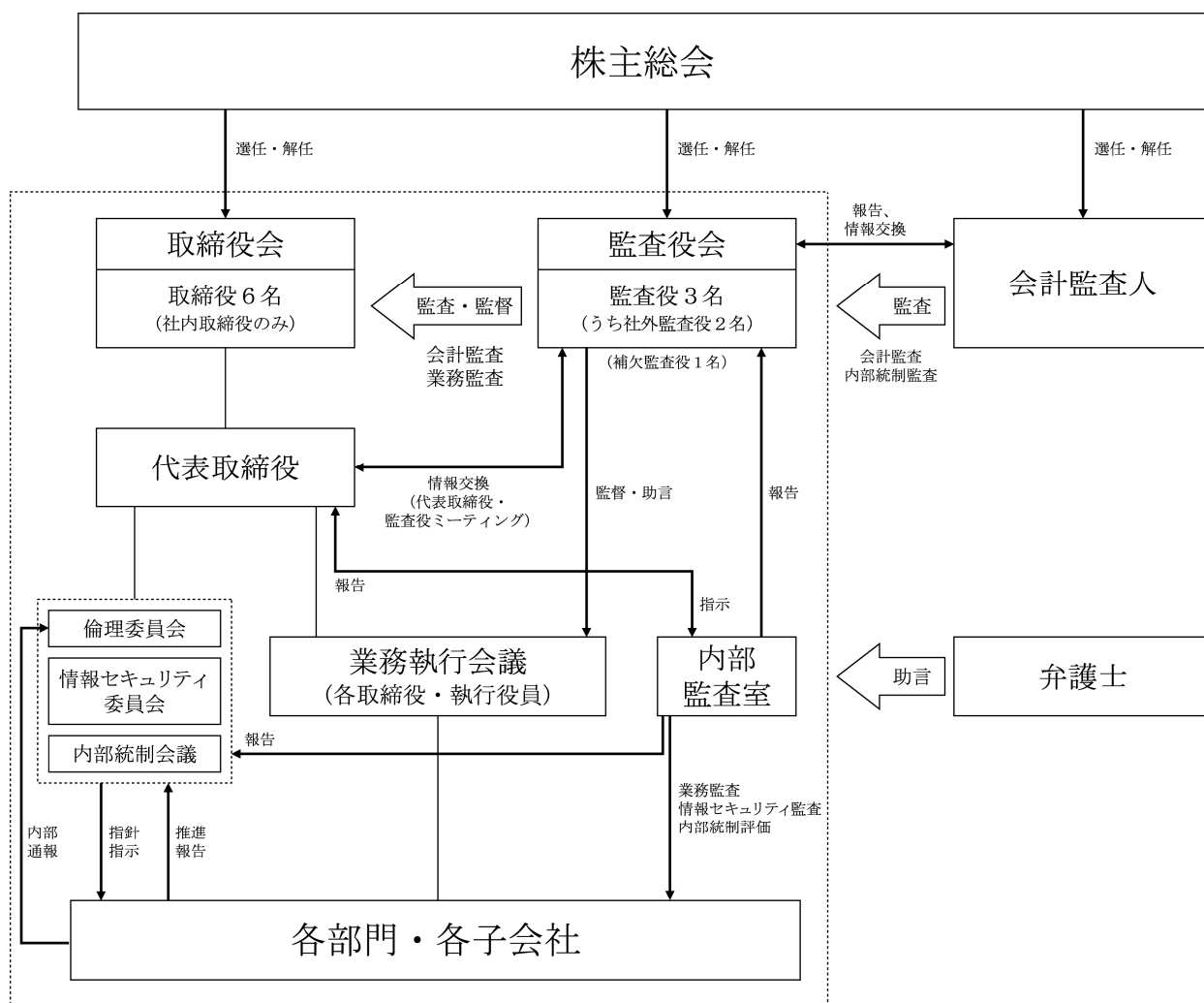
当社は、ベンチャー精神を原点に「絶えず新たな付加価値を創出する」「高い倫理観をもって社会に貢献する」という2つの企業使命を掲げて常に前進し、その成果を通じて広く社会経済の発展に寄与していくことを企業理念としております。また、企業価値の向上に向けて社内外の利害関係者から多様な意見を吸収し、経営の効率性、透明性、及び公正性を確保し、環境変化に迅速に対応する経営を目指しております。

当社は、この基本的な考え方のもと、企業活動の原点が株主、取引先、従業員等との共存共栄であることを認識し、会社法等の法令に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

② 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しており、経営監督機関である取締役会のもと、執行役員がそれぞれの担当業務を執行しております。また、社内外より選任された監査役により構成された監査役会を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督、及び内部統制の体制は、平成25年6月26日現在次のとおりであります。



イ 会社の機関とその体制を採用する理由

当社は、社外監査役が社外役員として経営のチェック機能を全うすることで十分に経営監督機能を果たすことが可能との考えに基づき現状の体制を採用するものであり、当社としては委員会設置会社、社外取締役中心の取締役会等のコーポレート・ガバナンス体制より適切であると考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、社外監査役を併せた監査役(会)による取締役(会)・執行役員の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査並びに経営機能毎のリスクアセスメント、及び監査法人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務遂行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果について協議するため、定例的に開催しております。

また、当社では執行役員制度を導入しており、経営監督機構を取締役会が、業務執行機関を執行役員がそれぞれ担当することで、監督と執行の分離を図っております。業務執行に関しては、当社の経営範囲をそれぞれ管掌する執行役員がこれを担当しております。取締役会は当社グループの経営方針及び経営戦略を決定し、執行役員は取締役会からの選任を受け、決定された経営方針等に基づき割り当てられた担当業務を執行するとともに、執行役員全員により業務執行会議を構成し、月例での各執行状況の報告、経営課題の協議、及び意見の交換を行っております。

取締役会・業務執行会議と連携する委員会としては、「倫理委員会」「情報セキュリティ委員会」「内部統制会議」を常設し、各分野のリスク把握・未然防止対策・再発防止策・社員のリスク意識向上等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。

内部統制会議は、財務報告の信頼性を確保するため最高財務責任者を議長、内部監査室長を評価責任者に置いたグループ内部統制の実施機関として関連役員、部門長等で構成しております。同会議は、財務報告に係る内部統制の評価により把握した不備事項、監査人からの監査報告等を通じて、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の把握並びに改善に向けた活動を行っております。また、グループ全体の内部統制基本計画の策定、各段階の評価結果、及び開示すべき重要な不備の有無等の評価結果を取締役会に適宜付議・報告しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動における主たるリスクに対し担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を執っております。経営状況の把握と営業・技術・管理等に関する主たるリスクの認識・対策検討は、社長が議長を務める「業務執行会議」において、全ての部門責任者(取締役・執行役員及び社内外監査役)が出席のもと、月例で開催しております。

また、当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに業務担当を配置し、カンパニー業務執行のサポート及び日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。併せてリスク意識の向上策として、「企業行動憲章」「企業行動基準」の教育と実践活動を每期全部門に計画させ、職務における全役職員の遵守状況を確認・徹底しております。

③ 監査役監査及び内部監査

イ 監査体制

当社の監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席、稟議書等の決裁書類・重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務遂行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、業務執行会議への出席を通じて各部門のリスク状況や対策の検討状況を確認しております。さらに、監査役自らが直接実施する監査に加え、内部監査室並びに監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

監査役監査の手法としましては、「監査役監査規程」において監査役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初めの経営幹部の年度計画発表会で通知しております。

内部監査室は、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。直前事業年度においては、被監査部門に対して年一回の監査実施を原則に、業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ロ 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

ハ 監査役と内部監査室との連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社は現在社外取締役を選任しておりません。また、当社の監査役会は3名で構成されており、うち社内の常勤監査役1名、社外監査役2名であり、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	主な兼職先会社名	兼職の内容
社外監査役	澤 昭裕	三澤株式会社	代表取締役
	鈴木 正明	公認会計士・税理士鈴木正明事務所	所長

(注) 1 当社と社外監査役の兼職先との間には、特別の関係はありません。

2 鈴木正明氏は、平成25年6月26日に開催されました第44期定時株主総会をもって就任いたしました。また補欠監査役として上村光昭氏を選任しております。

なお、名古屋信夫氏は、平成25年6月26日をもって社外監査役を退任いたしました。

ハ 社外役員の選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況

区分	氏名	選任理由、独立役員指定理由及び主な活動状況
監査役	澤 昭裕	<選任理由> 組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。 <独立役員指定理由> 株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。 <活動状況> 当事業年度開催の取締役会には15回中10回に出席し、必要に応じ、組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には14回中9回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
	鈴木 正明	<選任理由> 現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点で監査機能の充実を図ることが出来るとの考えから、同氏を選任しております。 <独立役員指定理由> 株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。 <活動状況> 平成25年6月26日開催の第44期定時株主総会で新たに社外監査役に選任され、就任いたしました。

ニ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	139,866	139,866	—	—	6
監査役	20,505	20,505	—	—	2
社外監査役	4,800	4,800	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬、ストックオプション及び役員退職慰労金で構成しております。

<基本報酬>

基本報酬の総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成11年6月28日開催の株主総会にて、取締役年額300百万円、監査役年額30百万円を決議しております。

役員の員数については取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

また、役員が受ける個人別の基本報酬については、会社役員規程で以下の通り定めております。

- ・ 取締役が受ける報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、取締役会の協議により決定する。
- ・ 監査役が受ける報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、監査役会の協議により決定する。

<ストックオプション>

役員に対するストックオプションについては、その監督機能や業績等を勘案し設定した報酬等を株主総会決議のもと、決定しております。

<役員退職慰労金>

退職した役員に支給する役員退職慰労金は株主総会決議に従い、取締役分については取締役会、監査役分については監査役会が決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 77,464千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	44,496	営業上の取引関係強化のための保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,000	営業上の取引関係強化のための保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	60,264	営業上の取引関係強化のための保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	—	1,921	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	44,232	710	689	17,470	△21	△1,373

⑦ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約により同法人を会計監査人を選任し、平成25年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるよう環境を整備しております。

平成25年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

<業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名>

中村 和臣(新日本有限責任監査法人)

今西 恭子(新日本有限責任監査法人)

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 8名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	1,000	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	31,000	1,000	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、取締役会が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が主催する研修等への参加や、当機構が発信する情報を適時に把握することによって、会計基準の内容及びその変更等に対処しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,984	1,136,299
受取手形及び売掛金	※4 4,598,426	※4 4,329,483
有価証券	11,790	—
商品及び製品	68,669	83,082
仕掛品	※3 632,276	※3 616,311
原材料及び貯蔵品	45,995	48,724
繰延税金資産	426,864	343,301
その他	394,083	534,504
流動資産合計	7,156,090	7,091,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,651,163	※2 3,794,523
減価償却累計額	△2,111,903	△2,179,026
建物及び構築物（純額）	1,539,259	1,615,496
機械装置及び運搬具	496,579	527,668
減価償却累計額	△401,119	△440,904
機械装置及び運搬具（純額）	95,460	86,763
土地	※2 3,821,118	※2 3,821,118
建設仮勘定	6,686	180,998
その他	308,087	356,258
減価償却累計額	△261,452	△229,791
その他（純額）	46,634	126,467
有形固定資産合計	5,509,160	5,830,845
無形固定資産		
その他	256,383	452,648
無形固定資産合計	256,383	452,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 779,681	※1 866,335
繰延税金資産	175,983	189,115
その他	※1 588,743	※1 629,069
貸倒引当金	△7,108	△7,108
投資その他の資産合計	1,537,299	1,677,411
固定資産合計	7,302,843	7,960,905
資産合計	14,458,933	15,052,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,590,293	1,558,998
短期借入金	※2 1,259,465	※2 2,056,392
未払法人税等	136,499	100,938
賞与引当金	603,694	579,429
受注損失引当金	※3 207,333	※3 6,672
製品保証引当金	24,991	10,864
その他	931,764	847,084
流動負債合計	4,754,041	5,160,380
固定負債		
長期借入金	※2 1,786,926	※2 1,582,325
繰延税金負債	—	52,504
退職給付引当金	50,237	44,491
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
受注損失引当金	—	※3 2,691
資産除去債務	18,048	17,743
その他	81,330	82,958
固定負債合計	2,129,232	1,975,403
負債合計	6,883,273	7,135,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,595,510	7,826,254
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,546,316	7,777,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	107,758
為替換算調整勘定	△38,223	△21,167
その他の包括利益累計額合計	△27,305	86,590
新株予約権	40,143	38,253
少数株主持分	16,505	14,921
純資産合計	7,575,660	7,916,827
負債純資産合計	14,458,933	15,052,611

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	20,629,644	20,007,435
売上原価	※1, ※2 16,194,651	※1, ※2 15,661,613
売上総利益	4,434,993	4,345,821
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,178	43,977
人件費	2,393,280	2,377,058
賞与引当金繰入額	59,845	58,344
退職給付費用	37,797	40,634
福利厚生費	45,680	39,330
旅費及び交通費	120,168	116,928
減価償却費	68,348	85,524
研究開発費	※1 283,436	※1 144,339
その他	640,180	708,413
販売費及び一般管理費合計	3,697,917	3,614,550
営業利益	737,075	731,271
営業外収益		
受取利息	607	859
受取配当金	52,226	46,348
受取賃貸料	128,703	32,305
補助金収入	40,206	12,758
投資事業組合運用益	—	19
持分法による投資利益	23,819	9,565
その他	17,274	24,887
営業外収益合計	262,837	126,744
営業外費用		
支払利息	68,819	66,596
賃貸収入原価	38,696	11,635
投資事業組合運用損	26,782	—
事務所移転費用	—	20,449
その他	2,746	5,246
営業外費用合計	137,044	103,928
経常利益	862,869	754,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,509
新株予約権戻入益	—	1,890
受取保険金	7,000	12,000
特別利益合計	7,000	71,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	—	※ 3 5,172
投資有価証券評価損	112,925	1,373
その他	1,573	380
特別損失合計	114,499	6,926
税金等調整前当期純利益	755,369	818,560
法人税、住民税及び事業税	360,057	233,895
法人税等調整額	△17,564	72,245
法人税等合計	342,492	306,140
少数株主損益調整前当期純利益	412,877	512,419
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,875	△2,523
当期純利益	410,001	514,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,877	512,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,244	92,354
為替換算調整勘定	△626	5,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,021	17,868
その他の包括利益合計	※ 3,596	※ 115,705
包括利益	416,473	628,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,805	628,839
少数株主に係る包括利益	2,668	△714

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	440,200	440,200
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
当期首残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
当期首残高	7,484,187	7,595,510
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	410,001	514,942
持分法の適用範囲の変動	△14,481	—
当期変動額合計	111,322	230,744
当期末残高	7,595,510	7,826,254
自己株式		
当期首残高	△641,805	△641,805
当期末残高	△641,805	△641,805
株主資本合計		
当期首残高	7,434,993	7,546,316
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	410,001	514,942
持分法の適用範囲の変動	△14,481	—
当期変動額合計	111,322	230,744
当期末残高	7,546,316	7,777,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,957	10,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,960	96,840
当期変動額合計	5,960	96,840
当期末残高	10,917	107,758
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,515	△38,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,707	17,055
当期変動額合計	△1,707	17,055
当期末残高	△38,223	△21,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,557	△27,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	113,896
当期変動額合計	4,252	113,896
当期末残高	△27,305	86,590
新株予約権		
当期首残高	35,533	40,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,609	△1,890
当期変動額合計	4,609	△1,890
当期末残高	40,143	38,253
少数株主持分		
当期首残高	13,837	16,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,668	△1,584
当期変動額合計	2,668	△1,584
当期末残高	16,505	14,921
純資産合計		
当期首残高	7,452,806	7,575,660
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	410,001	514,942
持分法の適用範囲の変動	△14,481	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,531	110,422
当期変動額合計	122,853	341,167
当期末残高	7,575,660	7,916,827

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,369	818,560
減価償却費	203,359	226,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,350	△24,628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,068	△5,746
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,814	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	202,950	△197,968
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,262	△14,126
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,823	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	112,925	1,373
投資事業組合運用損益 (△は益)	26,782	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△23,819	△9,565
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	5,172
新株予約権戻入益	—	△1,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,776	84,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,401	△2,714
営業債務の増減額 (△は減少)	197,471	5,037
前受金の増減額 (△は減少)	86,021	55,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,671	△37,142
受取賃貸料	△128,703	△32,305
賃貸費用	38,696	11,635
受取利息及び受取配当金	△52,834	△47,208
支払利息	68,819	66,596
その他	18,235	12,937
小計	1,033,238	856,283
利息及び配当金の受取額	53,154	47,528
利息の支払額	△68,815	△66,596
受取保険金	7,000	12,000
法人税等の支払額	△621,520	△284,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,056	564,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,525	△6,016
定期預金の払戻による収入	50,534	—
有形固定資産の取得による支出	△101,705	△493,310
有形固定資産の売却による収入	—	2,729
無形固定資産の取得による支出	△127,626	△248,302
資産除去債務の履行による支出	—	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△100,457	△80,025
投資有価証券の売却による収入	500	190,263
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	8,632
投資不動産の賃貸による収入	118,803	32,341
投資不動産の賃貸による支出	△25,418	△7,455
預り保証金の返還による支出	—	△112,324
その他	△11,185	△12,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,080	△729,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△164,330	356,167
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△224,221	△213,840
リース債務の返済による支出	△1,295	△4,487
配当金の支払額	△284,449	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,296	302,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,760	14,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△520,559	152,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,506	874,946
現金及び現金同等物の期末残高	※ 874,946	※ 1,027,244

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

コア興産株式会社

コアネットインタナショナル株式会社

株式会社ギガ

株式会社プロネット

株式会社ラムダシステムズ

北京核心軟件有限公司

(2) 非連結子会社の数 4 社

非連結子会社の名称

株式会社コアファーム

上海核心信息技术有限公司

株式会社アコード・システム

株式会社医療福祉工学研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 1 社

非連結子会社の名称

上海核心信息技术有限公司

関連会社の数 3 社

持分法適用会社の名称

ケイ・エヌ情報システム株式会社

株式会社古河市情報センター

株式会社ダイセック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社東北情報センター

株式会社システムクリエイティブ

北京吉利科電子工程有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品	移動平均法
原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,217千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

④製品保証引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

⑤退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	287,418千円	284,547千円
投資その他資産その他(出資金)	103,910千円	133,894千円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	679,893千円	661,310千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,408,306千円	2,389,722千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	133,200千円	133,200千円
長期借入金	1,467,200千円	1,334,000千円
計	1,600,400千円	1,467,200千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金59,083千円(前連結会計年度137,799千円)に対して、建物125,159千円(同130,663千円)、土地317,783千円(同317,783千円)を担保に供しております。

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	198,095千円	58,759千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14,245千円	4,273千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	283,436千円	144,339千円
当期製造費用	66,540千円	69,272千円
計	349,976千円	213,611千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	207,333千円	9,364千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	4,267千円
その他(工具、器具及び備品)	－千円	905千円
計	－千円	5,172千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,852	198,887
組替調整額	67,926	△55,842
税効果調整前	50,073	143,044
税効果額	△19,829	△50,689
その他有価証券評価差額金	30,244	92,354
為替換算調整勘定		
当期発生額	△626	5,482
税効果調整前	△626	5,482
為替換算調整勘定	△626	5,482
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△27,802	17,224
組替調整額	1,781	644
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,021	17,868
その他の包括利益合計	3,596	115,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	624,681	—	—	624,681

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,143
合計			—	—	—	—	40,143

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	624,681	—	—	624,681

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,253
合計			—	—	—	—	38,253

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,247	25.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	977,984千円	1,136,299千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,037千円	△109,054千円
現金及び現金同等物	874,946千円	1,027,244千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

エンベデッドソリューション事業及びプロダクトソリューション事業における生産設備(機械装置)及び営業・管理部門における複写機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,476	3,244	231
その他(工具器具備品)	5,524	5,340	184
合計	9,000	8,585	415

当連結会計年度末(平成25年3月31日)においては該当するリース物件はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	445	—
合計	445	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,502	246
減価償却費相当額	5,978	231
支払利息相当額	126	1

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については主として短期借入金により、設備投資資金については主として長期借入金により、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に営業上の取引関係強化のために保有している株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。なお、長期貸付については当社の関連会社のみ限定して行っており、外部の一般取引先に比べて当該関連会社における財政状態・経営成績の状況をタイムリーかつ緻密に管理・把握が可能なため、回収懸念の危険性は低く、従って比較的低リスクな状態にあるといえます。

② 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、資金管理規程に従い、取締役会の承認を得て執行し、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理規程に従い、財務経理部が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	977,984	977,984	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,598,426	4,598,426	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	268,631	268,631	—
資産計	5,845,041	5,845,041	—
(1) 買掛金	1,590,293	1,590,293	—
(2) 短期借入金	1,098,670	1,098,670	—
(3) 未払法人税等	136,499	136,499	—
(4) 長期借入金	1,947,721	2,022,738	75,016
負債計	4,773,184	4,848,200	75,016
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,299	1,136,299	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,329,483	4,329,483	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	527,666	527,666	—
資産計	5,993,449	5,993,449	—
(1) 買掛金	1,558,998	1,558,998	—
(2) 短期借入金	1,454,837	1,454,837	—
(3) 未払法人税等	100,938	100,938	—
(4) 長期借入金	2,183,880	2,247,314	63,433
負債計	5,298,654	5,362,087	63,433
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	310,618	338,668
その他	212,222	—

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる為「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	976,646	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,598,426	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	11,790	41,930	—	—
合計	5,586,863	41,930	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,133,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,329,483	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	40,490	—	—
合計	5,462,882	40,490	—	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,098,670	—	—	—	—	—
長期借入金	160,795	452,926	133,200	1,200,800	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,454,837	—	—	—	—	—
長期借入金	601,555	281,829	1,300,496	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	97,680	74,448	23,232
	(2)その他	31,179	31,157	21
	小計	128,859	105,605	23,254
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	97,841	101,352	△3,511
	(2)その他	41,930	44,640	△2,710
	小計	139,771	145,992	△6,221
合計		268,631	251,598	17,032

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	116,239	91,164	25,074
	(2)その他	370,402	231,183	139,218
	小計	486,641	322,347	164,293
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	535	601	△66
	(2)その他	40,490	44,640	△4,150
	小計	41,025	45,241	△4,216
合計		527,666	367,589	160,077

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,171	57,509	—
合計	141,171	57,509	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について、112,925千円の減損処理を行っております。なお時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について、1,373千円の減損処理を行っております。なお時価のあるその他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,467,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,334,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度及び関東ITソフトウェア厚生年金基金制度を採用しております。

確定拠出年金：確定拠出年金制度を採用しております。

なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金(退職一時金)	50,237	44,491

(注) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア 厚生年金基金(千円)
年金資産の額	435,835,227	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額	491,116,514	172,108,284
差引額	△55,281,286	△163,741

(平成24年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア 厚生年金基金(千円)
年金資産の額	464,030,095	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額	515,392,120	186,648,697
差引額	△51,362,024	△458,998

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成23年3月分掛金拠出額)

全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
0.82%	0.13%

(平成24年3月分掛金拠出額)

全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金
0.80%	0.12%

3 退職給付費用に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	246,819	254,005
厚生年金基金への掛金支払額	67,573	71,807

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	2,528千円	－千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	2,080千円	－千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	－千円	1,890千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその他の変動状況

当連結会計年度（平成25年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	157,800
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	151,800

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
権利行使価格（円）	918
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	252

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	71,555千円	56,420千円
投資有価証券評価損	119,294千円	105,917千円
その他の投資評価損	6,883千円	7,019千円
未払事業税	15,099千円	9,475千円
プログラム補修引当金	9,854千円	4,283千円
受注損失引当金	78,807千円	3,527千円
賞与引当金	228,668千円	221,154千円
退職給付引当金	17,913千円	15,865千円
役員退職慰労引当金	68,835千円	68,835千円
繰越欠損金	－千円	53,543千円
その他有価証券評価差額金	3,102千円	1,601千円
関係会社株式評価損	246,412千円	246,973千円
その他	79,705千円	77,683千円
繰延税金資産小計	946,133千円	872,302千円
評価性引当額	△323,667千円	△323,813千円
繰延税金資産合計	622,465千円	548,488千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,553千円	△58,741千円
固定資産圧縮積立金	△10,064千円	△9,834千円
繰延税金負債合計	△19,617千円	△68,576千円
繰延税金資産の純額	602,847千円	479,912千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	426,864千円	343,301千円
固定資産－繰延税金資産	175,983千円	189,115千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	△1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4%	－%
住民税の均等割	0.5%	0.5%
持分法投資利益	△1.3%	△0.4%
その他	△1.0%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	37.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	18,235千円	18,048千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,389千円	4,472千円
期中変動額	△1,576千円	△4,778千円
期末残高	18,048千円	17,743千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88,466千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	1,117,953
	当連結会計年度増減額	△9,664
	当連結会計年度末残高	1,108,289
当連結会計年度の時価		1,149,683

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンベデッドソリューション事業」のセグメント利益が5,395千円増加し、「ビジネスソリューション事業」のセグメント利益が2,948千円増加し、「プロダクトソリューション事業」のセグメント利益が1,873千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,647,799	6,548,277	4,433,567	20,629,644	—	20,629,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	—	71,412	76,223	△76,223	—
計	9,652,611	6,548,277	4,504,980	20,705,868	△76,223	20,629,644
セグメント利益	470,991	60,214	205,870	737,075	—	737,075
セグメント資産	4,347,615	2,846,279	3,777,733	10,971,628	3,487,305	14,458,933
その他の項目						
減価償却費	32,147	11,594	103,035	146,777	68,697	215,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,873	4,766	152,178	176,818	40,846	217,664

（注） 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,487,305千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額68,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額40,846千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

2 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,003,028	7,487,763	3,516,642	20,007,435	—	20,007,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	—	102,225	107,135	△107,135	—
計	9,007,938	7,487,763	3,618,868	20,114,570	△107,135	20,007,435
セグメント利益	220,404	400,276	110,590	731,271	—	731,271
セグメント資産	4,571,136	2,859,567	4,256,071	11,686,775	3,365,836	15,052,611
その他の項目						
減価償却費	45,837	13,488	95,565	154,891	75,322	230,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,994	39,741	463,294	613,030	144,219	757,249

（注） 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,365,836千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額75,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額144,219千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。

2 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	529.14円	553.39円
1株当たり当期純利益金額	28.85円	36.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	410,001	514,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,001	514,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,578個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,518個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりで あります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,575,660	7,916,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,649	53,175
(うち新株予約権(千円))	(40,143)	(38,253)
(うち少数株主持分(千円))	(16,505)	(14,921)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,519,011	7,863,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,098,670	1,454,837	0.944	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,795	601,555	1.616	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,295	5,078	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,786,926	1,582,325	2.413	平成28年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,834	6,771	—	平成29年3月15日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,049,521	3,650,567	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,125	1,421	1,224	—
長期借入金	281,829	1,300,496	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,318,329	9,328,923	14,245,298	20,007,435
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△128,540	13,656	96,741	818,560
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△65,564	19,071	67,424	514,942
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△4.61	1.34	4.74	36.24

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△4.61	5.96	3.40	31.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,338	391,293
受取手形	※ 4 98,307	※ 4 168,155
売掛金	※ 2 3,560,645	※ 2 3,325,531
有価証券	11,790	—
商品及び製品	24,612	19,509
仕掛品	※ 3 561,164	※ 3 546,164
原材料及び貯蔵品	15,715	9,884
前払費用	137,695	96,545
繰延税金資産	329,492	216,033
その他	219,045	336,634
流動資産合計	5,169,808	5,109,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 3,393,435	※ 1 3,536,438
減価償却累計額	△1,956,042	△2,015,787
建物（純額）	1,437,393	1,520,650
構築物	107,965	106,851
減価償却累計額	△85,185	△87,248
構築物（純額）	22,780	19,603
機械及び装置	65,507	73,885
減価償却累計額	△54,281	△57,128
機械及び装置（純額）	11,225	16,756
車両運搬具	60,962	60,695
減価償却累計額	△41,735	△44,141
車両運搬具（純額）	19,226	16,554
工具、器具及び備品	255,382	294,372
減価償却累計額	△217,379	△180,481
工具、器具及び備品（純額）	38,003	113,891
土地	※ 1 3,475,663	※ 1 3,475,663
建設仮勘定	6,939	178,348
有形固定資産合計	5,011,231	5,341,468
無形固定資産		
ソフトウェア	23,989	33,036
ソフトウェア仮勘定	27,013	29,491
電話加入権	20,159	20,159
無形固定資産合計	71,163	82,688
投資その他の資産		
投資有価証券	207,037	151,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	2,021,800	2,021,800
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,794	37,794
差入保証金	125,864	132,663
施設利用権	125,503	125,123
繰延税金資産	142,029	164,199
長期前払費用	9,926	7,573
その他	46,090	49,199
貸倒引当金	△7,108	△7,108
投資その他の資産合計	2,874,050	2,848,145
固定資産合計	7,956,445	8,272,303
資産合計	13,126,253	13,382,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,539,009	※2 1,493,308
短期借入金	828,670	934,837
関係会社短期借入金	470,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 160,795	※1 601,555
リース債務	1,295	1,295
未払金	146,772	28,194
未払費用	252,752	256,597
未払法人税等	12,787	54,512
未払消費税等	57,883	43,312
前受金	204,734	262,653
預り金	88,481	91,276
賞与引当金	465,097	449,499
受注損失引当金	※3 207,333	※3 6,672
その他	—	11
流動負債合計	4,435,612	4,643,726
固定負債		
長期借入金	※1 1,786,926	※1 1,582,325
リース債務	1,834	539
退職給付引当金	49,997	44,251
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
受注損失引当金	—	※3 2,691
長期預り保証金	143,111	143,111
資産除去債務	17,134	16,113
その他	25,988	22,515
固定負債合計	2,206,492	1,993,048
負債合計	6,642,105	6,636,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,673	16,315
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,925,076	3,190,229
利益剰余金合計	6,486,256	6,751,051
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	6,437,063	6,701,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,941	5,168
評価・換算差額等合計	6,941	5,168
新株予約権	40,143	38,253
純資産合計	6,484,148	6,745,279
負債純資産合計	13,126,253	13,382,054

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,906,464	16,261,469
商品売上高	752,231	563,149
売上高合計	16,658,696	16,824,619
売上原価		
情報サービス売上原価	※1, ※3 12,791,986	※1, ※3 12,897,831
商品売上原価	658,926	479,152
売上原価合計	13,450,913	13,376,984
売上総利益	3,207,783	3,447,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,466	25,379
役員報酬	163,128	165,171
給料手当及び賞与	1,636,579	1,583,865
賞与引当金繰入額	52,140	52,030
退職給付費用	34,091	37,196
株式報酬費用	2,080	—
法定福利費	127,850	131,525
福利厚生費	43,880	38,528
賃借料	58,220	51,442
水道光熱費	18,845	26,084
交際費	46,581	46,154
旅費及び交通費	87,620	85,468
消耗品費	49,708	86,673
通信費	55,602	59,368
修繕維持費	44,136	65,871
教育研修費	14,638	7,661
研究開発費	※1 182,999	※1 101,701
減価償却費	61,545	76,454
その他	272,324	291,430
販売費及び一般管理費合計	2,978,440	2,932,006
営業利益	229,342	515,628
営業外収益		
受取利息	51	71
受取配当金	※2 202,592	※2 196,405
受取賃貸料	※2 238,239	※2 142,532
補助金収入	31,062	7,822
その他	15,615	26,417
営業外収益合計	487,561	373,248

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	71,330	67,988
貸貸収入原価	72,682	44,995
投資事業組合運用損	26,782	9,869
事務所移転費用	—	19,855
その他	2,190	4,749
営業外費用合計	172,986	147,458
経常利益	543,917	741,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,583
新株予約権戻入益	—	1,890
受取保険金	7,000	12,000
特別利益合計	7,000	52,473
特別損失		
固定資産除売却損	—	※4 5,172
投資有価証券評価損	100,401	1,373
その他	1,573	380
特別損失合計	101,975	6,926
税引前当期純利益	448,942	786,964
法人税、住民税及び事業税	169,372	145,212
法人税等調整額	△13,569	92,759
法人税等合計	155,802	237,972
当期純利益	293,139	548,992

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		233,841	1.8	456,086	3.5
II 労務費	※1	5,781,919	43.4	5,529,242	42.4
III 経費	※2	7,292,637	54.8	7,055,467	54.1
当期総製造費用		13,308,398	100.0	13,040,796	100.0
期首仕掛品棚卸高		260,528		561,164	
合計		13,568,926		13,601,960	
期末仕掛品棚卸高		561,164		546,164	
他勘定振替高	※3	215,775		157,964	
当期情報サービス売上原価		12,791,986		12,897,831	

(注) 1 原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別により実際原価による個別原価計算を行っております。

2 ※1 労務費には、次のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	412,957	397,468
退職給付費用	240,019	245,771

3 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	6,379,251	6,540,480
賃借料	240,507	225,728
旅費及び交通費	156,532	144,454
減価償却費	41,732	59,033
消耗品費	75,981	75,898

4 ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	182,999	101,701

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		24,247	3.5	24,612	4.9
II 当期仕入高		659,292	96.5	474,048	95.1
計		683,539	100.0	498,661	100.0
III 期末商品棚卸高		24,612		19,509	
当期商品売上原価		658,926		479,152	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	440,200	440,200
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
資本剰余金合計		
当期首残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,505	84,505
当期末残高	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	17,032	16,673
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△358	△358
当期変動額合計	△358	△358
当期末残高	16,673	16,315
別途積立金		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期末残高	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,915,777	2,925,076
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩	358	358
当期純利益	293,139	548,992
当期変動額合計	9,299	265,153
当期末残高	2,925,076	3,190,229
利益剰余金合計		
当期首残高	6,477,315	6,486,256
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	293,139	548,992
当期変動額合計	8,941	264,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
当期末残高	6,486,256	6,751,051
自己株式		
当期首残高	△641,805	△641,805
当期末残高	△641,805	△641,805
株主資本合計		
当期首残高	6,428,121	6,437,063
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	293,139	548,992
当期変動額合計	8,941	264,794
当期末残高	6,437,063	6,701,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,850	6,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,792	△1,773
当期変動額合計	21,792	△1,773
当期末残高	6,941	5,168
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,850	6,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,792	△1,773
当期変動額合計	21,792	△1,773
当期末残高	6,941	5,168
新株予約権		
当期首残高	35,533	40,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,609	△1,890
当期変動額合計	4,609	△1,890
当期末残高	40,143	38,253
純資産合計		
当期首残高	6,448,804	6,484,148
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	293,139	548,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,402	△3,663
当期変動額合計	35,344	261,131
当期末残高	6,484,148	6,745,279

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品、製品 移動平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 個別法

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,447千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	679,893千円	661,310千円
土地	1,728,412千円	1,728,412千円
計	2,408,306千円	2,389,722千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	133,200千円	133,200千円
長期借入金	1,467,200千円	1,334,000千円
計	1,600,400千円	1,467,200千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金59,083千円（前事業年度137,799千円）に対して、建物125,159千円（同130,663千円）、土地317,783千円（同317,783千円）を担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	31,278千円	21,935千円
買掛金	308,294千円	258,213千円

※3 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	198,095千円	58,759千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14,245千円	4,273千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	182,999千円	101,701千円
当期製造費用	30,712千円	40,283千円
計	213,711千円	141,985千円

※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	110,327千円	111,313千円
受取配当金	198,386千円	192,620千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	207,333千円	9,364千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	4,267千円
工具、器具及び備品	－千円	905千円
計	－千円	5,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	624,681	－	－	624,681

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	624,681	－	－	624,681

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

エンベデッドソリューション事業における生産設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,997,300	1,997,300
関連会社株式	24,500	24,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却費	46,954千円	37,431千円
投資有価証券評価損	99,391千円	90,750千円
その他の投資評価損	5,603千円	5,738千円
受注損失引当金	78,807千円	3,527千円
賞与引当金	176,783千円	170,854千円
退職給付引当金	17,819千円	15,771千円
役員退職慰労引当金	64,686千円	64,686千円
その他有価証券評価差額金	2,535千円	1,601千円
関係会社株式評価損	246,412千円	246,973千円
その他	51,923千円	59,793千円
繰延税金資産小計	790,916千円	697,128千円
評価性引当額	△302,616千円	△302,751千円
繰延税金資産合計	488,300千円	394,377千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,714千円	△4,310千円
固定資産圧縮積立金	△10,064千円	△9,834千円
繰延税金負債合計	△16,778千円	△14,144千円
繰延税金資産の純額	471,521千円	380,232千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	329,492千円	216,033千円
固定資産－繰延税金資産	142,029千円	164,199千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.1%	△9.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7%	－%
税額控除	△0.8%	△0.4%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	30.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に取得から20年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	16,258千円	17,134千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,389千円	3,675千円
期中変動額	△514千円	△4,696千円
期末残高	17,134千円	16,113千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453.49円	472.00円
1株当たり当期純利益金額	20.63円	38.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,139	548,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,139	548,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,578個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであります	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,518個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであります

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,484,148	6,745,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,143	38,253
(うち新株予約権(千円))	(40,143)	(38,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,444,004	6,707,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	60,264
		協立システム開発株式会社	12,000	6,000
		シリコンテクノロジー株式会社	100,000	5,000
		株式会社広島ソフトウェアセンター	40	2,000
		新農業機械実用化促進株式会社	30	1,500
		株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	30	1,500
		株式会社AWS	210	1,440
		株式会社アイセル	145	1,000
		株式会社東急レクリエーション	1,000	516
		株式会社WCLホールディングス	70	480
		その他 8 銘柄	251,803	394
計		473,328	80,095	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Japan Logistics Property Trust	10,000	40,490
		公社債投資信託 7 月号	31,183,412	31,202
計			31,193,412	71,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,393,435	174,370	31,367	3,536,438	2,015,787	85,728	1,520,650
構築物	107,965	—	1,114	106,851	87,248	2,264	19,603
機械及び装置	65,507	13,901	5,524	73,885	57,128	8,319	16,756
車両運搬具	60,962	8,631	8,897	60,695	44,141	8,861	16,554
工具器具備品	255,382	112,550	73,561	294,372	180,481	34,482	113,891
土地	3,475,663	—	—	3,475,663	—	—	3,475,663
建設仮勘定	6,939	188,171	16,762	178,348	—	—	178,348
有形固定資産計	7,365,856	497,626	137,227	7,726,255	2,384,786	139,656	5,341,468
無形固定資産							
ソフトウェア	134,676	21,373	—	156,050	123,013	12,326	33,036
ソフトウェア仮勘定	27,013	12,957	10,480	29,491	—	—	29,491
電話加入権	20,159	—	—	20,159	—	—	20,159
無形固定資産計	181,850	34,331	10,480	205,701	123,013	12,326	82,688
長期前払費用	9,926	3,916	6,269	7,573	—	—	7,573

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル及びコア第2ビル	改装による設備の新設	157,076千円
工具器具備品	本社ビル及びコア第2ビル	改装による設備の新設	97,652千円
建設仮勘定	コアグループデータセンター	新設	175,761千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,108	—	—	—	7,108
賞与引当金	465,097	449,499	465,097	—	449,499
受注損失引当金	207,333	9,364	207,333	—	9,364
役員退職慰労引当金	181,500	—	—	—	181,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,070
預金	
普通預金	390,222
計	390,222
合計	391,293

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
並木精密宝石株式会社	47,250
TOWA株式会社	29,820
セイコープレジジョン株式会社	22,124
株式会社サンテクトロ	13,843
新川センサテクノロジー株式会社	12,736
その他	42,381
合計	168,155

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	4,273
平成25年4月満期	34,283
平成25年5月満期	80,887
平成25年6月満期	18,389
平成25年7月満期	24,858
平成25年8月満期	5,463
合計	168,155

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	131,370
株式会社日立製作所	126,051
労働金庫連合会	124,011
日本アイ・ビー・エム株式会社	122,875
シャープ株式会社	119,946
その他	2,701,276
合計	3,325,531

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3,560,645	17,606,814	17,841,929	3,325,531	84.3	71.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
PC及び周辺機器	14,123
Camellia ASURA	1,662
CD311	1,624
松ASURA	1,187
竹ASURA	910
合計	19,509

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
金融ソリューション	70,285
FA・装置制御	42,193
携帯電話・通信端末	40,324
Webソリューション	29,132
資産管理・PLMソリューション	26,506
その他	337,723
合計	546,164

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
小型化合物太陽電池セル	990
従業員用制服等	420
その他部品	8,473
合計	9,884

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ギガ	834,000
株式会社ラムダシステムズ	464,000
コア興産株式会社	430,000
株式会社アコード・システム	99,100
コアネットインタナショナル株式会社	73,200
株式会社コアファーム	50,000
株式会社プロネット	40,000
ケイ・エヌ情報システム株式会社	10,000
株式会社ダイセック	7,600
株式会社医療福祉工学研究所	7,000
その他	6,900
合計	2,021,800

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社プロネット	71,062
株式会社ギガ	43,995
コアネットインタナショナル株式会社	38,919
株式会アコード・システム	30,705
ダイワボウ情報システム株式会社	29,075
その他	1,279,550
合計	1,493,308

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	328,000
株式会社三井住友銀行	219,000
株式会社みずほコーポレート銀行	215,600
株式会社常陽銀行	86,837
三井住友信託銀行株式会社	85,400
合計	934,837

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	703,092
株式会社みずほコーポレート銀行	325,133
株式会社三井住友銀行	294,800
三井住友信託銀行株式会社	162,600
株式会社常陽銀行	66,700
明治安田生命保険相互会社	30,000
合計	1,582,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/report.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、平成25年3月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポート引換券を贈呈。 200株以上1,000株未満 : パスポート引換券 1枚 1,000株以上10,000株未満 : パスポート引換券 2枚 10,000株以上100,000株未満 : パスポート引換券 5枚 100,000株以上 : パスポート引換券10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)平成24年 8 月10日関東財務局長に提出。

第44期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第44期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)平成25年 2 月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成24年 7 月 2 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 西 恭 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コアが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員築田稔及び取締役常務執行役員大平茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員築田稔及び当社取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の第44期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

